

メキシコ新政権と金融市場について

<新大統領就任>

12月1日、最大野党である制度的革命党(PRI)のエンリケ・ペニャニエト氏がメキシコの大統領に就任します。任期は6年です。

2期12年続いた国民行動党(PAN)政権の後、若く魅力的と評判の高い新大統領の政策動向が注目されていますが、自由貿易路線の維持等、経済政策についてはこれまでの方針を概ね踏襲するものと思われます。

一方、改革が必要とされる財政(国营石油企業PEMEX以外からの歳入増加)、労働市場(パートタイム雇用や試用期間を認める等、市場の柔軟性向上、組合の会計監査義務付け等、組合活動の透明化)、エネルギー(主に国が独占している石油・ガス・電力セクターへの民間参入)の3つの分野では、既に議会での動きも見られ、構造改革の早期実現が期待されています。

<メキシコペソ>

今年6月以降、為替市場では欧州問題や世界景気に対する懸念が徐々に後退し、それに連れてメキシコペソも総じて堅調に推移しています。足元、やや下落する場面も見られましたが、他通貨に比べ底堅い動きとなり、対米ドルでは半年間で15%超上昇しています。

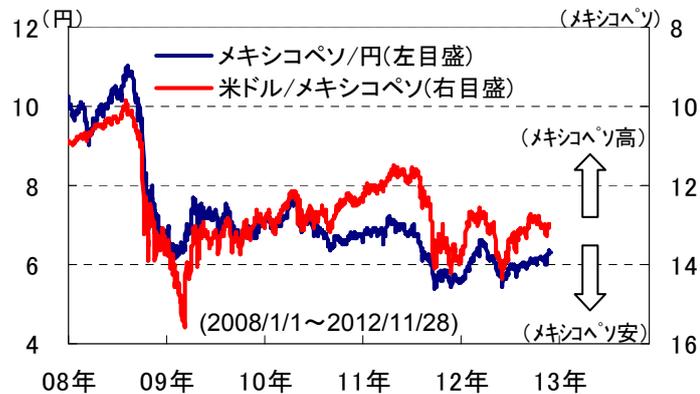
28日の海外終値では、1米ドル=12.97ペソ、1ペソ=6.33円、程度となっています。

<金融政策・為替の見通し>

16日に発表された7-9月期のGDPは、前年比+3.3%となりました(4-6月:同+4.4%)。米国の需要減を受けてやや減速したものの3%台の成長を維持しました。一方、10月のインフレ率は前年比+4.6%と、中銀の目標を超える水準ではありましたが前月から低下しました。メキシコ中銀は、インフレ率の上昇が続けば利上げが適切との姿勢を示していますが、今後はインフレ率の低下を予想しており、政策金利を当面据え置くと見られます。

メキシコペソについては、多くの国で金融緩和が行われる中、政策金利が据え置かれ、相対的に高い金利水準が維持されると見られることなどから、底堅く推移すると考えます。

<メキシコペソ為替の推移>



<インフレ指標の推移>



<政策金利の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会